

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現金預金	8,146,001,118	8,546,252,866	△400,251,748
未収収益	692,698,197	669,457,115	23,241,082
前払費用	3,264,006	3,414,610	△150,604
立替金	1,524,864	1,494,972	29,892
求償権	7,217,974,400	7,992,986,137	△775,011,737
求償権償却引当金	△5,990,336,271	△6,870,886,992	880,550,721
流動資産合計	10,071,126,314	10,342,718,708	△271,592,394
2. 固定資産			
(1) 特定資産	30,150,648,900	29,660,569,500	490,079,400
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,061,840,000	11,022,840,000	39,000,000
繰入金見合投資有価証券	19,050,000,000	18,600,000,000	450,000,000
退職給付引当預金	38,808,900	37,729,500	1,079,400
(2) その他固定資産	38,759,123,701	35,272,230,822	3,486,892,879
建物附属設備	36,186,771	43,949,627	△7,762,856
什器備品	2,241,268	2,672,775	△431,507
リース資産	8,332,430	8,635,696	△303,266
ソフトウェア	2,469,088	6,661,580	△4,192,492
敷金	49,080,144	49,080,144	0
投資有価証券	38,660,814,000	35,161,231,000	3,499,583,000
固定資産合計	68,909,772,601	64,932,800,322	3,976,972,279
3. 保証債務見返			
再保証債務見返	6,026,658,418,268	5,566,365,414,831	460,293,003,437
直接保証債務見返	42,287,315	53,277,578	△10,990,263
保証債務見返合計	6,026,700,705,583	5,566,418,692,409	460,282,013,174
資産合計	6,105,681,604,498	5,641,694,211,439	463,987,393,059

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未経過保証料	7,310	34,318	△27,008
預り金	2,172,643	1,968,038	204,605
未払金	8,758,200	9,157,100	△398,900
未払費用	27,870,122	24,092,460	3,777,662
リース債務	2,296,384	4,360,057	△2,063,673
流動負債合計	41,104,659	39,611,973	1,492,686
2. 固定負債			0
再保証等寄託金	11,061,840,000	11,022,840,000	39,000,000
長期リース債務	3,993,773	3,109,562	884,211
保証責任準備金	36,123,700,234	33,359,200,154	2,764,500,080
退職給付引当金	38,808,900	37,729,500	1,079,400
長期預り敷金	15,336,387	15,336,387	0
長期資産除却債務	13,626,908	13,626,908	0
固定負債合計	47,257,306,202	44,451,842,511	2,805,463,691
3. 保証債務			
再保証債務	6,026,658,418,268	5,566,365,414,831	460,293,003,437
直接保証債務	42,287,315	53,277,578	△10,990,263
保証債務合計	6,026,700,705,583	5,566,418,692,409	460,282,013,174
負債合計	6,073,999,116,444	5,610,910,146,893	463,088,969,551
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 一般正味財産	31,682,488,054	30,784,064,546	898,423,508
(うち特定資産への充当額)	(19,050,000,000)	(18,600,000,000)	(450,000,000)
2. 指定正味財産	0	0	0
正味財産合計	31,682,488,054	30,784,064,546	898,423,508
負債 及び 正味財産合計	6,105,681,604,498	5,641,694,211,439	463,987,393,059

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産等運用益	593,677,307	602,707,658	△9,030,351
預金利息	83,047	50,209	32,838
有価証券利息配当	593,594,260	602,657,449	△9,063,189
② 事業収益	3,722,369,790	3,603,689,118	118,680,672
保証料	3,566,634,940	3,440,477,896	126,157,044
求償権利息等	133,712,396	130,958,152	2,754,244
償却求償権取立益	22,022,454	32,253,070	△10,230,616
③ その他収益	880,600,124	793,240,042	87,360,082
求償権償却引当金戻入	880,550,721	793,189,171	87,361,550
雑収益	49,403	50,871	△1,468
経常収益計	5,196,647,221	4,999,636,818	197,010,403
(2) 経常費用			
① 事業費	4,150,865,374	3,461,702,075	689,163,299
求償権償却費	686,477,993	680,682,825	5,795,168
保証責任準備金繰入	2,764,500,080	2,321,076,906	443,423,174
求償権回収助成費	203,095,644	199,545,539	3,550,105
役員報酬	9,052,670	9,076,170	△23,500
給料手当	101,855,559	104,644,864	△2,789,305
退職給付費用	7,925,499	7,037,016	888,483
福利厚生費	16,706,914	16,709,825	△2,911
システム保守費	55,186,471	50,235,116	4,951,355
印刷製本費	365,257	409,852	△44,595
事務委託費	2,310	0	2,310
信用調査費	1,028,766	1,028,865	△99
会議費	239,490	201,262	38,228
旅費交通費	3,653,550	3,155,344	498,206
事業推進費	3,100,344	2,777,122	323,222
通信運搬費	4,439,114	4,559,598	△120,484
減価償却費	15,156,574	9,692,154	5,464,420
消耗品費	286,721	3,535,840	△3,249,119
光熱水料費	812,201	441,124	371,077
建物賃借料	30,676,152	29,024,825	1,651,327
事務用機器賃借料	2,686,849	1,283,579	1,403,270
保険料	490,590	489,750	840
図書費	109,567	188,957	△79,390
倉庫保管料	743,059	678,432	64,627
支払手数料	0	5,222,400	△5,222,400
支払負担金	242,274,000	6,610,000	235,664,000
雑費	0	3,394,710	△3,394,710

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	147,358,339	152,861,407	△5,503,068
役員報酬	7,064,330	7,040,830	23,500
給料手当	21,216,973	22,147,923	△930,950
退職給付費用	3,240,201	3,195,284	44,917
福利厚生費	5,488,670	5,871,896	△383,226
印刷製本費	267,862	291,223	△23,361
会議費	275,800	142,570	133,230
旅費交通費	613,838	455,672	158,166
通信運搬費	1,921,525	2,240,474	△318,949
減価償却費	2,315,027	914,066	1,400,961
消耗品費	74,685	832,871	△758,186
光熱水料費	114,261	20,388	93,873
建物賃借料	7,669,044	7,256,204	412,840
事務用機器賃借料	155,525	155,525	0
諸謝金	4,380,420	4,486,680	△106,260
図書費	260,420	271,963	△11,543
倉庫保管料	185,763	169,607	16,156
支払利息	350,418	334,405	16,013
支払手数料	461,711	1,940,230	△1,478,519
支払負担金	109,300	109,300	0
租税公課	90,121,241	92,564,099	△2,442,858
交際費	76,450	68,000	8,450
雑費	994,875	2,352,197	△1,357,322
經常費用計	4,298,223,713	3,614,563,482	683,660,231
当期經常増減額	898,423,508	1,385,073,336	△486,649,828
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
(2) 經常外費用	0	306,436	△306,436
固定資産処分損	0	306,436	△306,436
当期經常外増減額	0	△306,436	306,436
当期一般正味財産増減額	898,423,508	1,384,766,900	△486,343,392
一般正味財産期首残高	30,784,064,546	29,399,297,646	1,384,766,900
一般正味財産期末残高	31,682,488,054	30,784,064,546	898,423,508
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	31,682,488,054	30,784,064,546	898,423,508

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a 建物附属設備：平成 27 年度以前に取得した物件は定率法により、平成 28 年度以後の取得物件は定額法によっている。
- b 什器備品：定率法によっている。
- c リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいリース物件を除き、リース期間定額法によっている。
- d ソフトウェア：利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 引当金および準備金の計上基準

a 保証責任準備金

債務保証にかかる損失に備えて、期末における保証残高（再保証事業については再保証残高）から「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる残高の 50%（みなし求償権対象再保証残高）を控除した額に対し損失発生見込額を計上している。

b 求償権償却引当金

求償権およびみなし求償権（前記のみなし求償権対象再保証残高の 50%）の回収不能による損失に備えるため、それぞれの期末残高に対し、求償権の回収実績による回収の可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

c 退職給付引当金

役職員の退任慰労金・退職金支払いに備えるため、役員については内規に基づく年度末時点の要支給額を、職員については年度末時点の退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

変更なし。

4 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	—	—	—	—
特定資産計	29,660,569,500	500,165,700	10,086,300	30,150,648,900
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,022,840,000	39,000,000		11,061,840,000
繰入金見合投資有価証券	18,600,000,000	450,000,000		19,050,000,000
退職給付引当預金	37,729,500	11,165,700	10,086,300	38,808,900

5 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産計	—	(—)	(—)	(—)
特定資産計	30,150,648,900	(—)	(19,050,000,000)	(11,100,648,900)
再保証等寄託金見合投資有価証券	11,061,840,000	(—)	(—)	(11,061,840,000)
繰入金見合投資有価証券	19,050,000,000	(—)	(19,050,000,000)	(—)
退職給付引当預金	38,808,900	(—)	(—)	(38,808,900)

6 担保に供している資産

担保に提供している資産はない。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	46,209,145	10,022,374	36,186,771
什 器 備 品	11,011,814	8,770,546	2,241,268
リ ー ス 資 産	27,062,844	18,730,414	8,332,430
ソフトウェア	20,154,771	17,685,683	2,469,088
計	104,438,574	55,209,017	49,229,557

建物附属設備の取得価額に、現事務所の退去時(令和8年9月賃借契約期限)の原状回復工事費用13,626,908円を、資産除去債務として計上している。

8 保証債務等の偶発債務

貸借対照表に表示している保証債務以外の偶発債務はない。

9 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価額および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価評価額および評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価評価額	評価損益
国 債	12,070,170,000	12,467,570,000	397,400,000
地 方 債	14,298,450,000	14,714,670,000	416,220,000
特別法人債	20,893,291,000	22,131,790,000	1,238,499,000
金 融 債	9,499,464,000	9,439,820,000	△5,644,000
社 債	12,011,279,000	12,315,090,000	303,811,000
計	68,772,654,000	71,122,940,000	2,350,286,000

10 一般正味財産の内訳

一般正味財産の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	期中増減	当期末残高
繰 入 金	18,600,000,000	450,000,000	19,050,000,000
準 備 金	12,184,064,546	448,423,508	12,632,488,054
計	30,784,064,546	898,423,508	31,682,488,054

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

12 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

以上

附 属 明 細 書

1 基本財産および特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおり。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
求償権償却引当金	6,870,886,992	5,990,336,271	0	6,870,886,992	5,990,336,271
保証責任準備金	33,359,200,154	2,764,500,080	0	0	36,123,700,234
退職給付引当金	37,729,500	11,165,700	10,086,300	0	38,808,900

(注) 1 求償権償却引当金の当期減少額 その他金額は、洗替えによる取崩しによるもの。

2 求償権償却引当金には以下のみなし求償権にかかる引当金額を含む。

- ・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる案件残高の 25%を求償権とみなし、所定の求償権償却引当率を乗じて算出した金額。

3 保証責任準備金は、以下のみなし求償権にかかる再保証残高に対する保証責任準備金相当額を控除している。

- ・「中小企業金融円滑化法」の趣旨に基づき再保証条件変更等を実施した案件残高と見積もられる案件残高の 50%に対し、所定の準備金率を乗じて算出した金額。

以上